

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月 4日 更新

事務事業名		人権・同和対策連絡会議運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	西川正則
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我陽子
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10877	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 57 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部と、市内各小中学校並びに行政(市長部局・教育委員会部局)の取り組みを共有し推進するための連絡調整会議を行う事業である。運動団体、学校、行政がそれぞれの取り組みを共有し、啓発活動につなげていく必要があることから開始された。平成14年3月をもって同和対策事業特別措置法が失効し、国、県による住環境整備に対する補助事業は終了した。
【業務の流れ】	会議開催の日時、内容、場所等の検討と決定、会議通知、会議資料作成、会議の開催及び進行、会議内容の整理。報償費の支払い事務。
【主な予算費目】	報償費(謝金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	会議出席者より、人権啓発を推進していくために、学校、支部、行政の連携は大変重要なことであり、この会議はこれからは是非続けていかなければならないという意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	6月10日、9月30日に会議を開催し、運動団体、学校、行政の取り組みを共有し推進するための協議を行なった。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 年3~4回会議を開催し、運動団体、学校、行政の取り組みを共有し推進するための協議を行なう。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議開催回数	→ イ:	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	人権・同和対策連絡会議	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人
→ ア: 会議出席者数	→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	市の人権教育・啓発事業の連携を進める。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) %
→ ア: 連携して推進した人権啓発事業の割合	→ イ:	
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
市の人権教育・啓発事業の連携を進めることが意図のため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア	回	4	3	4	3	4	4	4	4	
	イ										
②対象指標	ア	人	122	102	120	106	120	120	120	120	
	イ										
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	22	11	30	11	30	30	30	30
		(A)事業費計	千円	22	11	30	11	30	30	30	30
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	5	6	6	6	6	6	6
延べ業務時間	時間	182	95	180	130	180	180	180	180		
(B)人件費計	千円	724	391	741	524	741	741	741	741		
トータルコスト(A)+(B)	千円	746	402	771	535	771	771	771	771		

事務事業名	人権・同和対策連絡会議運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市の人権教育・啓発事業の連携を進める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 これからも差別を解消するべく、連携を図り、取り組みを強化する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 会議を行うため必要な費用であり、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人権啓発は運動団体、学校、行政が連携して取り組むことが大事であり、情報交換をしていくためにも定期的な会議は必要であるため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全体の人権啓発を目的として、取り組んでいるものなので公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が運動団体、学校との連携を図っていくことは必要であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

会議を開催し、運動団体、学校、行政の取り組みや課題を共有し、人権啓発教育を推進するための協議をもらった。これからも連携を図り、取り組みを強化する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 会議を開催し、運動団体、学校、行政の取り組みや課題を共有し、人権啓発教育を推進するための協議をする。これからも連携を図り、取り組みを強化する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 どうすれば啓発教育が市民に広がるか、有効な手段をさらに議論していく必要がある。																						